

四半期報告書

(第135期第3四半期)

自 2023年10月1日

至 2023年12月31日

山陽電気鉄道株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月8日
【四半期会計期間】	第135期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	山陽電気鉄道株式会社
【英訳名】	Sanyo Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上門 一裕
【本店の所在の場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078（612）2032
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 水谷 大輔
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078（612）2032
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 水谷 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第134期 第3四半期 連結累計期間	第135期 第3四半期 連結累計期間	第134期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
営業収益	(百万円)	27,787	29,627	38,913
経常利益	(百万円)	2,611	4,011	3,804
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,814	2,803	2,664
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,391	3,637	3,341
純資産額	(百万円)	48,695	52,612	49,644
総資産額	(百万円)	103,127	111,572	111,167
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	81.65	126.17	119.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	47.2	47.2	44.7

回次		第134期 第3四半期 連結会計期間	第135期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	33.60	36.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動の正常化が進む中で、運輸業における鉄道事業等での運輸収入の増加や、不動産業における分譲収入の増加などにより、営業収益は29,627百万円と前同四半期連結累計期間に比べ1,839百万円（6.6%）の増収となり、営業利益は3,888百万円と前同四半期連結累計期間に比べ1,363百万円（54.0%）の増益、経常利益は4,011百万円と前同四半期連結累計期間に比べ1,400百万円（53.6%）の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,803百万円と前同四半期連結累計期間に比べて989百万円（54.5%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりとなります。

①運輸業

鉄道事業において、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、出控えの影響が前期より縮小したことや、鉄道駅バリアフリー料金制度を導入したほか、バス事業においても、神戸市バスの一部路線の運行受託拡大が寄与したこと等により、外部顧客に対する営業収益は14,430百万円と前同四半期連結累計期間に比べ998百万円（7.4%）の増収となり、営業利益は1,366百万円と前同四半期連結累計期間に比べ978百万円（252.7%）の増益となりました。

②流通業

山陽百貨店において、2023年4月28日に姫路初出店のテナントや有名アパレルブランド等を導入した南館をオープンしたことや、外出機会が増えたことで婦人雑貨等の売上が好調に推移したほか、コンビニエンスストア業において、近隣同業他社の閉店等で各店舗が増収になったこと等により、外部顧客に対する営業収益は6,843百万円と前同四半期連結累計期間に比べ391百万円（6.1%）の増収となり、営業利益は220百万円と前同四半期連結累計期間に比べ4百万円（2.2%）の増益となりました。

③不動産業

分譲事業において、明石市の西新町駅前での「リアラス明石西新町」や加古川市での「ブランシエラ加古川リアラス」等の引渡しによりマンションの分譲収入が前期よりも増加したこと等により、外部顧客に対する営業収益は5,772百万円と前同四半期連結累計期間に比べ252百万円（4.6%）の増収となり、営業利益は2,011百万円と前同四半期連結累計期間に比べ293百万円（17.1%）の増益となりました。

④レジャー・サービス業

飲食業において、前期にはケンタッキー・フライド・チキンやミスタードーナツの一部店舗の改装工事により店舗休業があったことや、イトインのお客さまも回復傾向にあったこと等により、外部顧客に対する営業収益は1,577百万円と前同四半期連結累計期間に比べ166百万円（11.8%）の増収となり、営業利益は125百万円と前同四半期連結累計期間に比べ36百万円（40.6%）の増益となりました。

⑤その他の事業

各種工事業において、工事受注の規模の差により、外部顧客に対する営業収益は1,002百万円と前同四半期連結累計期間に比べ29百万円（3.0%）の増収となり、営業利益は131百万円と前同四半期連結累計期間に比べ22百万円（20.1%）の増益となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べて405百万円増加し、111,572百万円となりました。また、純資産は前期末に比べて2,967百万円増加し、52,612百万円となり、自己資本比率は47.2%となりました。増減の主な内訳は、資産の部では分譲土地建物が1,908百万円減少したものの、現金及び預金が1,399百万円、投資有価証券が1,288百万円、それぞれ増加しております。負債の部では短期借入金が2,390百万円、支払手形及び買掛金が1,383百万円、それぞれ減少しております。純資産の部では、利益剰余金が2,135百万円、その他有価証券評価差額金が897百万円、それぞれ増加しております。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,330,598	22,330,598	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	22,330,598	22,330,598	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	22,330,598	—	10,090	—	2,522

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己所有株式） 普通株式 81,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,167,400	221,674	—
単元未満株式	普通株式 82,198	—	1単元（100株）未満
発行済株式総数	22,330,598	—	—
総株主の議決権	—	221,674	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,600株（議決権の数16個）及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式31,500株（議決権の数315個）が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己所有株式） 山陽電気鉄道株式会社	神戸市長田区御屋敷通 3丁目1番1号	81,000	—	81,000	0.36
計	—	81,000	—	81,000	0.36

（注）役員向け株式交付信託が保有する当社株式31,500株は、上記自己所有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,369	9,768
受取手形、売掛金及び契約資産	3,367	2,787
商品及び製品	985	1,172
分譲土地建物	6,111	4,203
その他	1,784	1,360
貸倒引当金	△14	△3
流動資産合計	20,604	19,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,664	39,130
機械装置及び運搬具（純額）	10,162	10,282
土地	29,291	29,292
建設仮勘定	636	689
その他（純額）	605	582
有形固定資産合計	79,361	79,977
無形固定資産	646	559
投資その他の資産		
投資有価証券	6,543	7,832
長期貸付金	53	46
退職給付に係る資産	2,760	2,795
繰延税金資産	159	130
その他	1,053	956
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	10,554	11,746
固定資産合計	90,562	92,283
資産合計	111,167	111,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,752	3,368
短期借入金	7,702	5,312
未払法人税等	563	611
賞与引当金	548	453
役員賞与引当金	25	—
その他	9,108	7,856
流動負債合計	22,701	17,602
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	26,069	28,369
繰延税金負債	2,053	2,529
退職給付に係る負債	1,536	1,513
長期前受工事負担金	42	30
受入敷金保証金	2,855	2,655
その他	263	258
固定負債合計	38,820	41,358
負債合計	61,522	58,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	7,057	7,057
利益剰余金	29,812	31,948
自己株式	△198	△200
株主資本合計	46,761	48,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,169	3,066
退職給付に係る調整累計額	713	650
その他の包括利益累計額合計	2,883	3,717
純資産合計	49,644	52,612
負債純資産合計	111,167	111,572

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	27,787	29,627
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	21,571	21,837
販売費及び一般管理費	3,690	3,901
営業費合計	25,262	25,738
営業利益	2,525	3,888
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	175	200
持分法による投資利益	2	2
雇用調整助成金	26	—
雑収入	114	154
営業外収益合計	319	358
営業外費用		
支払利息	185	192
雑支出	47	42
営業外費用合計	233	234
経常利益	2,611	4,011
特別利益		
補助金収入	—	51
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	52
特別損失		
補助金圧縮額	—	51
固定資産除却損	17	5
特別損失合計	17	57
税金等調整前四半期純利益	2,594	4,006
法人税、住民税及び事業税	580	1,053
法人税等調整額	199	149
法人税等合計	780	1,203
四半期純利益	1,814	2,803
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,814	2,803

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,814	2,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	628	897
退職給付に係る調整額	△50	△63
その他の包括利益合計	577	833
四半期包括利益	2,391	3,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,391	3,637
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

コロナ禍を経た社会変化や人々の行動変容は当社グループの事業展開に大きく影響しております。こうしたなか、当社グループが持続的に企業価値の向上を図るため、長期ビジョンとなる「10年後のあるべき姿」を新設し、あるべき姿に向かう基盤づくりの位置づけとした中期経営計画を策定いたしました。これを契機として、有形固定資産の使用実態を再検討しました。その結果、第1四半期連結会計期間の期首から電車車両等について法定耐用年数からより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に見直し、将来にわたって変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は453百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	3,132百万円	2,721百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	333	15.0	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	333	15.0	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 2022年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	333	15.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	333	15.0	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(注) 1. 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 2023年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	13,432	6,452	5,520	1,410	972	27,787	—	27,787
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	268	32	352	32	1,354	2,040	△2,040	—
計	13,701	6,484	5,873	1,443	2,326	29,828	△2,040	27,787
セグメント利益	387	216	1,718	89	109	2,521	4	2,525

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去4百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	14,430	6,843	5,772	1,577	1,002	29,627	—	29,627
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	281	30	243	40	1,436	2,032	△2,032	—
計	14,712	6,874	6,016	1,618	2,438	31,659	△2,032	29,627
セグメント利益	1,366	220	2,011	125	131	3,856	31	3,888

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去31百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から電車車両等について法定耐用年数からより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に見直し、将来にわたって変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の運輸業のセグメント利益は453百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	
鉄道事業	9,242	—	—	—	—	9,242
バス事業	2,744	—	—	—	—	2,744
百貨店業	—	5,456	—	—	—	5,456
不動産分譲業	—	—	3,079	—	—	3,079
飲食業	—	—	—	1,115	—	1,115
その他	861	995	—	295	972	3,123
顧客との契約から生じる収益	12,848	6,452	3,079	1,410	972	24,763
その他の収益	583	—	2,441	—	—	3,024
計	13,432	6,452	5,520	1,410	972	27,787

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	
鉄道事業	10,038	—	—	—	—	10,038
バス事業	2,867	—	—	—	—	2,867
百貨店業	—	5,689	—	—	—	5,689
不動産分譲業	—	—	3,204	—	—	3,204
飲食業	—	—	—	1,281	—	1,281
その他	936	1,154	—	295	1,002	3,388
顧客との契約から生じる収益	13,842	6,843	3,204	1,577	1,002	26,470
その他の収益	588	—	2,568	—	—	3,156
計	14,430	6,843	5,772	1,577	1,002	29,627

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	81円65銭	126円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,814	2,803
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	1,814	2,803
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,219	22,218

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第3 四半期連結累計期間15千株、当第3 四半期連結累計期間31千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・333百万円
(ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・15円
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2023年12月8日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月7日

山陽電気鉄道株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽電気鉄道株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽電気鉄道株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（会計上の見積りの変更）に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を見直している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月8日
【会社名】	山陽電気鉄道株式会社
【英訳名】	Sanyo Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上門 一裕
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長上門一裕は、当社の第135期第3四半期（自2023年10月1日 至2023年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。